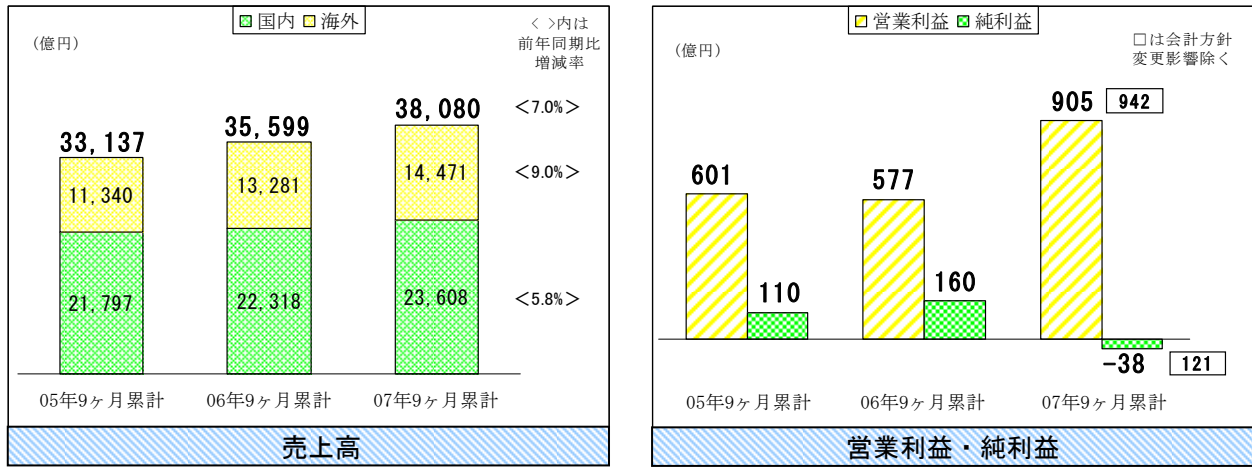


3. 9ヶ月累計の連結経営成績、連結財務諸表等

【損益の状況】



売上高は3兆8,080億円と、前年同期比7.0%の増収になりました。国内は前年同期比5.8%の増収です。携帯電話基地局や基盤ロジック製品は伸び悩みましたが、サービス事業やパソコン/携帯電話、90nmテクノロジーの先端ロジック製品などが伸長しました。海外は前年同期比9.0%の増収です。サービス事業が買収に伴う規模拡大や既存ビジネスの伸長により売上増となり、UNIXサーバやパソコンなども増収となりました。また、上半期での円安による増収影響がありました。

営業利益は905億円と、前年同期比328億円の増益になり、営業利益率も2.4%と前年同期と比べ0.8ポイント改善しました。当年度より実施した会計方針の変更影響を除くと942億円で、前年同期比364億円の増益になります。売上総利益は、上半期におけるノートパソコン向けHDDの著しい価格下落や、第1四半期での基盤ロジック製品の所要回復遅れの影響がありましたが、増収効果やパソコンの部品コストダウンなどにより、前年同期比578億円増加しました。一方、販売費及び一般管理費は、欧州市場などでのサービス事業の規模拡大や次世代ネットワークに係る開発投資などの負担増に加え、上半期での円安影響もあり、前年同期比250億円増加しました。

経常利益は737億円と、前年同期比318億円の増益になりました。営業外損益は持分法損益が改善した一方、為替差損や固定資産廃却損で悪化しました。

関連会社株式の売却益141億円及び中国の関連会社（南通富士通）の上場に伴う持分変動利益20億円を特別利益に計上しました。一方、棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用に伴う期首の棚卸資産残高に係る評価損250億円、及び米国Spansion Inc.など時価が著しく下落した上場株式に係る評価損198億円を特別損失に計上しました。

当期純利益は38億円の損失となりました。特別損失の計上のほか、海外子会社からの配当増加や英国での税率変更による税金負担の増加影響がありました。なお、会計方針の変更影響を除くと121億円の利益となります。